

内閣総理大臣 菅義偉様
外務大臣 茂木敏充様
経済産業大臣 梶山弘志様
環境大臣 小泉進次郎様

45%を超え、50%削減へのチャレンジを

気候変動イニシアティブ（JCI）は、本日、「パリ協定を実現する野心的な 2030 年目標を日本政府に求める JCI メッセージ」（別紙）を公表しました。このメッセージには、290 団体（企業 208、自治体 22、その他団体・NGO など 60）が賛同し、名を連ねています。

私は、JCI メッセージの公表にあたり、日本政府に対し、45%を超えて、50%削減を目指すことを求めます。

ご承知のように、EU は既に昨年、2030 年までの削減目標を 40%から 55%に強化し、米国も 4 月 22 日に開催する気候サミットにあわせて 50%への大幅な強化を予定しています。政府におかれては、日本の削減目標を 50%、55%という削減をめざす欧米に匹敵する、先進国としての役割と責任にふさわしい意欲的なレベルにまで強化することを求めます。

日本企業が個々の社名を明らかにして、2030 年度削減目標を欧米に匹敵する意欲的なレベルにまで引き上げることを求めるは初めてです。この中には、IT、素材、化学、機械、鉄鋼、製薬、通信、海運、食品、小売、住宅・建築、土木、都市開発、金融・保険など広範な分野で日本の代表する大手企業約 140 社が含まれています。また地域経済を支える全国の中小企業 280 社が構成する全国組織「エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議」も賛同しています。

地方自治体では、東京都、長野県、徳島県、札幌市、京都市、横浜市、大阪市など 22 自治体が名を連ねました。更に、全国で約 3000 万人の消費者が参加する日本生活協同組合連合会などの消費者団体、創価学会などの宗教団体、大学・研究機関、NGO など多様な分野の団体が賛同に加わっています。これらの賛同する企業や団体等の顔ぶれは、日本社会の縮図であり、日本を代表する真の声といっても決して過言ではありません。

気候危機の回避に向け、日本が世界の中で果たすべき積極的な役割を果たし、国際社会の信頼を得られるよう、意欲的な 2030 年目標の決定を要請いたします。

2021 年 4 月 19 日

気候変動イニシアティブ代表 末吉竹二郎